

第9分科会

環境に責任をもつ仕事おこし



都 筑 建

(ワーカーズコープ・エコテック)

協同を問う集会是単一の回答を求める場ではない。集まる者たちも多様であり、自立的である。交流し、ディベート(討論)する機会であろう。無理して一つの教訓や結論を引き出して、それに同一のユニフォームを着せて「仕事をおこす」のではない。ディベートする内容も多様であっても限られた時間内という制約を自明として受け止める構えも必要だろう。集会是テーマにそって、その後の参加した各人の行動(仕事)を豊かにするきっかけを与えてくれれば良しとしよう。

テーマの「環境に責任を持つ仕事おこし」とは少々大仰であり、ちょっと独りよがりな響きもする。他の大多数の仕事とどこが違うのか?誰が何に責任を持ち、それが可能なのか?「地球(や人)に優しい…」の表現は何分にも情緒的である。人によっては善意の欺瞞という。

それにしても「環境」問題とは具体的に何を指すのか。ムードに乗った時にこそ、その根源を確かめておくことは大事である。しかし、今回の分科会で(地球)環境(問題)とは何か?を一から

問うものではない。今、各地で実践をしているものから、環境をことに重視している(のではないかと推察される事例を報告してもらい、それをもとに交流と若干の質疑をしようとするものである。

ただ次のことだけを押さえておいた方が良いでしょう。

第1に環境問題は天災でなく、ひとえに人間の活動、それも生産様式とそれによって営まれる生活様式の変貌によって引き起こされている。

第2に個別の課題でなく、国境を越え、イデオロギー体制を越え、南北間格差を越えて、取り組まなければ解決しない。

第3にNGOや「革新」と呼ばれる側だけでなく、世界的規模で体制側も乗り出してきている。そのため、告発NGOの専売特許だった領域と告発される側の領域が重なり合って、新しい展開と領域が生まれつつある。

第4にいま、取り組んでいることはすぐに結果が出るのではなく10年単位100年単位で表れてく

- 司 会 都筑 建 (エコテック・神奈川)
- 古谷 直道 (労働者協同組合センター事業団)
- コメント 天谷 和夫 (群馬大学)
- 勝部 欣一 (クリーン・エネルギー・フォーラム・東京)
- 報 告 菊間 満 (山形大学)
- 田久保美重子 (安暖邸建築研究所・東京)
- 薦谷 隼子 (アクト53・宮城)
- 樋口 道夫 (わらしべ舎・宮城)
- 桑原 衛 (適正技術研究所・埼玉)
- 外谷富二男 (NGO環境監視ネットワーク・神奈川)

ること。しかも、徐々に積み重なって表れるのではなく、ある限界を越えると取り返しのつかない事態に突入すること。

これら4つの視点を定めながら世界の動きを見ると、元々環境破壊は産業革命以来急速に進んでいたとはいえ、世界の政治経済の交渉の最重要課題になったのは、まだ10年もたっていない。ちょうど1988年に東西冷戦構造が崩壊し、核の脅威が横ばい方向になるのに替わって「環境(安全保障)問題」が前面に出てきた。そのターニングポイントが1992年のブラジルのリオでの「地球サミット」であった。国連が主催したものだが、ここには国際会議としては、最大の103カ国の首脳と111カ国からの8000人のジャーナリストと1400以上のNGOの参加があった。

これを機に日本のNGOの地位は異端者から、環境のエキスパートに格上げされた。そして環境問題はNGOの告発のテーマから、体制を含めた

緊急課題(アジェンダ)となった。水俣病闘争の30年以上に及ぶ長い悲惨な闘いと、劇的な展開をしたエイズ闘争の違いはこの時代と世界の流れの違いによる。決してNGO側の運動スタイルに還元して論ずるものではない。

しかし、大衆は当惑している。体制や大企業的首脳部や先進的NGOの急転回に比べて、大衆は漠然とした懐疑を抱きつつ、この変化を見守っており、何から手をつけたら良いか不明という状態が続いている。この構図は、為政者一被為政者という2元的配置だけでは、この環境問題は解決していかないのも自明である。邪魔者扱いされながらも告発を続けてきたNGOの先駆者がいたごとく、現代においても、2元的構図を越えるものとしてワーカーズなどがある。

告発する意義があるのは告発される側の反発という緊張がある時で、同化されてしまっただけは存在意義はない。告発してきた問題、環境破壊の存在は世の中の認めるところにきた。環境破壊の速度

を少しでも遅らし、願わくば、破壊された「環境」を回復し、人間と自然、人間と人間が共生する状況を創出していくことに自ら試行しなければ、2元論は越えられないばかりか環境はいっこうに良くなる。分科会のテーマはもちろん大企業の環境政策部が仕事おこしをというものでなく、N G Oやそれに準じる者たちの立脚点から出されたものである。

今回の分科会の問題提起は以上の問題意識を持ちつつ、独りよがりにならぬためにもいくつかの環境を考える視点または基準を以下のように提起した。(やろうとしている仕事に照らして)

第1の提起

- ①今後50年以内に、北側諸国のエネルギーや天然資源の絶対消費量を80%削減する。
- ②すべての人々に安全で安定した有意義な仕事を提供する。
- ③規制されたり道徳的に求められるものではなく、自発的に行動するようにする。
- ④市場原理を尊重する。
- ⑤我々の暮らしをもっと価値あるものにする。
- ⑥破壊された生息地や生態系を修復し、持続可能性を生物学的限界まで高める。
- ⑦現在の恵みに頼る。
- ⑧楽しく魅力的で美的結果を求めて努力する。

第2の提起

- ①小規模か？
- ②分散型か？
- ③持続可能か？

第3の提起

- ①全国的及び国際的に作られた品目を地方や地域で作られた製品に置き換える。
- ②自らが自然界に与えた影響に責任を持つ。
- ③発展や成長に外部の資金源を必要としない。
- ④人間的で、やるに値し、威厳があり本質的に満足いく生産行程に携わる。
- ⑤最終的な使用や処理が未来の世代に害を及ぼさないように、耐久性のあるものを作る。
- ⑥教育を通じて消費者を顧客に変える。

これらの提起で討議することはしなかったが、今後、ワーカーズの取り組みでは見逃せない項目だろう。

分科会中で最も熱の入ったやりとりがあったのは、自然共生住宅であろう。林業の研究者の立場から、菊間さん(山形大学)と、実践とネットワークをしている田久保さん(関東自然住宅、住まい方ネットワーク)から、私たちにも身近な「住まい」のあり方を環境問題の面を最重要にして報告があった。

菊間さんからは国の貧困な住宅政策が伝統的な住生活と住文化を解体し、大手メーカーの工務店や地域ビルダーの支配系列化により規格化された高断熱、高气密の工法に変化している。

これによって逆に新建材による化学物質過敏症が深刻化している。それに対して地域の森林資源の生産者(林業関係者)、住宅供給者(地域ビルダー・大工・工務店)、施主(住宅購入者)の協同化による、地域と住民本位の環境共生住宅供給への抜本的改革を必要としているという。

これを地でいくのが田久保さんの報告であった。自然共生型住宅について勉強会を積極的に重ねて、中部・関西・関東とネットワークを作り、今後は東北ネットワークを近々作る計画。

自然住宅とは何か、も大変な作業だが、それに到達するために誰がそれを造るかが問題になる。積極的に小規模の大工や工務店、左官などが集まってネットワークを作っている。そして自然木材や木材サッシなどは使うところが少なく価格が高くなるが、それも事業協同組合を作ることで、直接吟味して安く仕入れる工夫をしている。ユニークなのは家を作って住まう人もネットワークに入ってもらうこと。使う側も勉強すれば愛着が増すばかりでなく、住の限界を知りながらメンテナンスしつつ住むことができるし、またトータルのコストも下げられるという。建設業界ではまだに見積などの書式化なしで進められる例が少なくない。左官屋や空調工事屋などの見積に管理費や組合費を出して透明感を増し、ユーザーにそれを提

これからの環境問題は、環境を考えていいものというの難しい面もあるのでは。(例——牛乳の問題、牛肉の問題)安全とうまい物は両立しない部分がある。

仙台共同購入会の鈴木さんから生協活動を通して牛乳の質と価格が時代と共に変化していて、必ずしも良いものの基準が公正なものとはいえないとの指摘があった。

仙台でペットボトルを回収し、それを作業服にして市販しているトーフク(株)の千葉専務にも特に報告をお願いした。ペットボトル15本から1枚ができる再生の作業服も会場で皆に廻してもらったが、これがあのペットボトルからと驚くものであった。しかしペットボトルの回収は全体の5%でしかないこと、それを処理する業者や物が数少ないことなどリサイクルの面で特に石油化学製品や重金属関係のそれには未解決の点が多すぎることも報告された。

千葉さんは企業経営に携わりながらのリサイクルへの取り組みであったが、市民の立場からも地道でしかも大胆な取り組み例として、ACT53会議の薦谷さんの報告があった。53(ごみ)を汚ないもの、かくすものから逆に「ごみと出会う」ことにし、さまざまなイベントを開催し、捨てるにはまだ「もったいない」の市や写真展を開くなど市民や地域に根ざし、行政も動かす運動に育っている。グリーンコンシューマブックは米国で大きな影響を与えているが、仙台版を自分達の目と足でチェックし、見事な赤い冊子にまとめあげられている。会場の生協関係者も思わず「生協店も少しはいい点数になっている」とつぶやいていたのが印象的であった。

薦谷さんたちの活動は生活に根ざしているもので、子どもたちや高齢者も巻き込んでいる。環境教育として「ごみのワークショップ」を開くことなど多彩で、他の環境団体や宮城県地域づくり団体ネットワーク協議会(メロン)などとのつなが



供することで信頼を得ることができてネットが広がっている。さらに施工後に専門会社に依頼してホルムアルデヒド、揮発性有機化合物を検査した後にユーザーに渡している。

報告後の質疑は活発に行われた。林業三法の改正があり、現在の木材の自給率は22%であり、住宅問題(川下)と材木問題(川上)は密接に関係がある。新築住宅の場合、木材の見積の中に占める平均的割合は20%以下になっている。高气密・高断熱の家で火事があっても消防署は消火をためらうという。

しかし自然のものが必ずしも安全で耐久性があるのかという疑問が分科会の参加者から出されたことなどから新建材の化学物質過敏症や結露問題や日頃、参加者自身の問題と照らし合わせて質疑がされた。人や自然にやさしいものは効率性(価格や使いやすさ)と鋭く対立する。住宅の構造だけでなく材料をも結局は住む人や作る人のライフスタイルにかかっている。

福島から参加した諸隈さんから、家族構成の変遷で求められている住宅が10年くらいの間隔で変わって行くのではないか。自然の物を供給すると同時に、住宅の使い勝手を考えられないか。共同住宅で子どもが小さいときに住むスペースと育ったときに住むスペースと使い回しができないか。

りも重視している、NGOにとってネットワークは生命線である。会場一杯に広げられた自分たちが求める環境にやさしい社会のネットワークの見事さは全員の拍手に変わった。

共同作業所は障害者の働く場に悩んでいる。ともすれば、単純軽量作業になりやすい。ここでもやはり働きがいのある仕事の追求がある。その意味で「わらしべ舎」の取り組みは高度である。

舎の中心的目標は①障害のあるなしにかかわらず人間として等しく尊重される場を、働くことと交流を通して実現する。②私たちの唯一の住みか、地球自然環境を守るという願いを追求する。③リサイクルなどの資源の有効活用をめざす。リサイクルとしての廃食油から石けんづくりは他でも実施している所は少なくない。ちょっとした工場規模のところもある。樋口さんの報告によれば、手作り石けんの欠点は品質、特に色と臭いを指摘されることが多い。普及の障害になっている。普及は支援者に理解してもらうことが多い。舎ではそれにとどまらず、「塩水で廃食油を洗い、きれいになった油を原料に粉石けんをつくる。」特許をとった。他で同じ悩みを抱えているところから相談に来ているが指導システムをつくり、それを基にネットワークを作成しつつある。これからの試みが楽しみである。

リサイクルとエネルギーを結合した実践例として桑原さんのNGOバイオマスカラバンの取り組みがある。「あなたの食べているものはどこから来たのか。あなたの使っているガスや電気はどこからどうやって得られたのか。あなたの出すウンコはどこへ行ってどうなっているのか」現代日本では、日々の生活に不可欠なはずの事柄に答えられない程、生産、消費、廃棄がばらばらに肥大化していると問題意識をもつ桑原さんたちは中国やインドやネパールなど、日本側から言えば発展途上国の中にある持続可能なエネルギーシステムであり、生ゴミや人畜の糞尿の再利用システムであるバイオガス技術の評価し、日本へ技術移転を

しようとしている。

有機廃棄物から嫌気性発酵によってメタンガスと水とそれに液肥がとれる。ガスは燃料や発電に、液肥は有機肥料に活用できる。バイオ技術とは、微生物の働きを使って地域の有機物を多様に循環利用するための工夫の総称だという。そして桑原さんは「バイオガスという等身大の技術が教えてくれる、あくまでも具体的な生活の知恵や自然との関わり方などの視点は今後さらに大きな意味を持ってくるだろう」と強調する。NGO事業としては非常にストイックなやり方をしていて典型例を作りつつある。長い間、人間が自然に向き合ってきた伝統的な適正技術の掘り起こし人ともいえる。現代は意外に未来にでなく古に適正な技術を求める時かもしれない。

環境問題を考えるとき、いかに全体を正確に把握するかが改善や解決への導入口である。しかし、データは行政や汚染源のメーカー側が握っていて事前に公開されることは少ない。本当に取り返しのつかない事態になって初めて渋々という姿をこれまであまりにも多く見すぎてきた。

もちろん情報公開を迫るとしても、市民側自身が身の回りの環境状態を知る＝測定することが求められている。NGO環境監視ネットワークの外谷さんの報告も、いかに民衆がデータを自ら持つことが大事かが強調されていた。大気汚染ではNOxが現在、最も深刻である。廉価な天谷式の簡易測定器を各地の市民がもち、測定したデータをネットし合って汚染マップを作ること、しかも特定の時点や地点へ行政のやっているチェックでなく常時にしかもあらゆるところでのデータを集めることは、高価で高性能な機器を用いた数少ないデータよりはるかに生きたものを提供してくれる。すでに専門でない市民の女性が365日の自分の家とバス停でのデータを収集し、本を出版するまでになった。示される高速道路周辺の内容もすさまじいし、なんともいたたまれない実態を示している。外谷さんたちはNO2だけでなく広く環境データのモニタリングの幅を広げてゆきたい

とし、「家庭を観測局に」を掲げている。根気がいるが、力を要しない作業なので、高齢者や作業所の人たちの仕事として奨めているという。社会的にやりがいのあることへの参加も意味している。これには行政のバックアップが必要でもある。さらに汚染情報をテレビや新聞の予報に載せることも実現させたいとし、汚染だけでなく、逆にクリーンな地域のアピール用としても使えると強調された。広汎な人々の参加を求めている。

仙台で中小企業家同友会の中心的存在の伸電の原田さんからは、従来の電気工事事業に加えて太陽光発電システムや中水道システムを新たに手がけるようになったと報告された。これは中同協の経営指針づくりの中の社会貢献として、また自然の恵みに感謝し環境保全の思いで取り組んでいるという。

以上の話を元に、コメンテーターの天谷さんからは、外谷さんの話に加えて、行政が測っているデータは必ずしも適当でなく、自分で住んでいるところを行政がどう把握しているかつかむ運動をしてほしい。環境を大切にすること業化は行政改革なしにはやれないし、このような運動をすることでやれるのではないかと。来年(97年12月)気候温暖化防止の国際会議が京都で開かれる。地球環境にとって重要なものでNGO側からの参加が大事だと強調された。

勝部さんからは国際的観点からも環境問題は緊急かつ重視されているとし、自らもクリーンエネルギーフォーラム(CEF)を結成して普及活動に乗り出している。また農協関係の滝田さんの提案として、農協本来の地域に根ざした活動の一環としてローカルエネルギーの創造をというのは協同で仕事おこしとする点からも大切な提案だと指摘された。

実行委員長の杉本さんからの感想として、分科会でも女性の姿が生き生きしていると感じた。

我々の社会は戦後「無駄の経済学」でリードされてきて、自然を収奪し人間破壊——贅沢病や、他人を思いやれない人間性をゆがめる社会環境——を進めるようなことをしてきた。我々は自然界にない物質を作ってきた、それがみんなが使っている物の中に含まれていると聞いた時ゾッとした。自然と人間との共生ということについて、いろいろな立場から点検する必要があると痛感する。健康診断を受けると、人に叩いてではなく、数値で人間を判断しようとする医療行為に非常にいらだちを感じる。数値で物事を判断する社会は不健全なのではないか。数値から何を読みとるかが大切な時代になっている。

「無駄の経済学」企業がリスクを考えた生産の仕方、資源の使い方を、リスクを消費者にかぶせてきている。経済のあり方、政治のあり方、行政のあり方すべてを含めて環境の問題を考えて、地球環境だけでなく社会環境をとらえ返す必要がある。現実と一緒に参加しながらやる生活のスタイルの作り替えをすることの大切さを痛感した。

古谷さんの名司会で活発な議論が行われたが、各地で本当に多くの試みがされている。自分の目や耳で確かめながら本物を目指している姿勢が伺えて明るい思いがしたが、当然、試行錯誤もあるはず。このような交流を通して各々のノウハウや水準を積み重ねていくことが協同の力であろう。